

きょうの紙面
市原市防災庁舎整備 DB方式で発注へ 2
成田市/玉造C建替など給食施設計画見直し 2
四街道市/四街道駅北口広場を再整備 2
富里市/行革大綱案 公共施設管理計画を 2
UR首都圏/新市街地など5画地8.8ha分譲 2
県下市町村の入札参加 審査申請受付要領一覧 3

市原組と新昭和がタッグ

（株）美浜エステート（本社・千葉市、松山淳一代表取締役）の「市原市椎津太陽光発電所」が昨年10月に起動手し、現在、発電した電力の全量を東京電力に売電している。同発電所の年間予想発電量は、一般家庭約600世帯分の年間電力消費量に相当する約230万kWh。松山氏が代表を務める市原組が造成、12年に県内初のメガソーラー発電所を開所以来、太陽光発電量が総計で12.2MWを超えた新昭和（君津市）が、パネルの設置や電気設備等を担当。県内では初めて、建設企業が単独で太陽光発電の実現化に漕ぎ着けたことにも、太陽光発電設備における金融機関の融資と信用保証協会の承諾が得られた事業として耳目を集める。太陽光発電事業への参入を決意した松山社長をはじめ、蓄積した膨大なノウハウをもとに同事業への参入をアプローチした新昭和の鈴木達也・取締役特建事業本部長、いわゆる主任技術者として、基本的に電気管理全般を担当した同社の菅野哲也・第一種電気工事士、造成工事における現場代理人を務めた市原組の佐藤隆行・工事部長らによる「関係者の証言」を集め、完成までの道のりを検証した。（5回連載/第1回目）

検証 市原市椎津太陽光発電所 <1>

証言 松山淳一
（株）美浜エステート代表取締役
（株）市原組代表取締役

「この度、こちらで、宇京田跡地の先約4.7ha（1万5000坪）の土地に完成した「市原市椎津太陽光発電所」の落成式で松山は、ひとえに、みなさまのご協力関係者を前にあきさつ。この力の賜物だと感謝しており、この事業を開始したきっかけとして、「日枝建設、成風産業、行木農場が所有している7億円をかけ、市原市椎津の土地と、兼ねてから当社

液状化対策の手続き等

浦安市 条例骨子案まとまる

浦安市は、市街地液状化対策事業に関する条例骨子案をまとめた。東日本大震災により中町・新町地域のほぼ全域で発生した液状化災害の再発を抑制するため、道路などの公共施設と宅地の一体的な液状化対策に向けて取り組んでいるが、この市街地液状化対策事業の実施にあたり必要な手続きや宅地権利者の負担、施工後の宅地の管理などを定めた条例を制定するもの。2月4日まで同骨子案についての意見を募集し、市議会が条例案議決後、4月

管理計画制度化を 国交省 下水道 危機脱却し新時代へ

国土交通大臣の諮問を受けて「新しい時代の下水道政策」について検討を進めてきた国交省の審議会が14日に答申案をまとめた。「危機を脱却し、新時代を拓く」という強い表現を用いて、下水道管理者である自治体に対して、迫りくる危機を直視し、必要な対応を求め

県内初の融資と信用保証承諾



で所有していた土地がこちらにあり、以前、残土埋立工事を行っていたと説明。その遊休地対策として「何か良い活用方法はなにか」と模索している時に、日枝と成風の両社からのアドバースに加え、「新昭和の鈴木達也本部長から『ここでソーラー発電をやってみないか』という誘いを頂いた」と回顧。地元自治会に対する

説明会を開催した時のことについては「地元の方々からの自然エネルギーに対する賛同とともに、『是非この場所が長い間にわたり、地域に根付いたソーラー発電を安全に行ってほしい』という支援を受けたことが、事業参入への後押しとなった」と続けた。

今後20年間、2400か月にわたって東京電力に売電することについては「これまでも先代の東日本大震災があれ、福島第一原発事故のような痛ましい事故を起こしたことが、全国各地でソーラー事業を盛んにしたきっかけとなった。当社としてもこのソーラー事業を通

して、社会に何らかの形で貢献できれば幸い」と述べ、松山はあきさつを結んだ。「やらなくてはいけない義務」

「太陽光発電の話がなければ、それこそ東日本大震災が起これなければ、この土地は遊んでいるままだった。落成式の数日前、本の取材に対して松山は、2012年11月に新昭和の紙の取材に対して松山の取締役特建事業本部長の鈴木から連絡をきっかけに、自身の中で「事態が大きく動き始めた」ことを次のように明かした。

「使命感が後押し」
自分は政治家ではないので、表明はしていないが「脱原発派」である。国全体が脱原発に向かわなければいけないと思う。福島県

たまたま自分には土地があり、融資を受けるだけのエネルギーと信用力があつた。出来る人間がやらなければいけない。それは「やらなければならない義務」だと思つた。これから新たに7億円の借金をして行うのはどうかとも考えたが「出来る人間がやるべきだ」という使命感が後押しされ、事業に踏み切つた。

信用保証協会や銀行の人たちに対しては、福島県の映像を見て「何かをしなればと思うのは自然だ」と訴えた。金融機関はそれらの志を持った事業者に対して「支援する立場」にあるはずなのに「それにプレッシャーをかけるようなことをしてはいけない」とお願いした。それが「社会における金融機関の役割」だ。その結果、県内では初めて、太陽光発電設備における金融機関の融資と信用保証協会の承諾が得られたと思つている。〈敬称略〉

条例では、民間宅地も工事の範囲となることから、市街地液状化対策事業を市街地液状化対策事業として実施することを明示し、事業主体を明確化。併せて、宅地権利者や居住者等に対しては、市街地液状化対策事業について理解し協力するよう努めること、事業対象区域の宅地権利者は宅地の地盤改良を行うことを受忍すること、市街地液状化対策事業の実施に伴い市が行う工作物の一時的な移動など工事に必要な協力をするなど、責務及び義務を盛り込む。また、費用の負担に関する

一部を地方自治法第224条に基づき分担金として負担することを明記。

さらに、着工前の手続きとして、市は作成した液状化対策事業計画を一定期間縦覧すること、当該土地に権利を有する者は一定期間内にこの計画に関する意見を市に提出すること、市は市街地液状化対策事業を実施する場合、あらかじめ名称、事業対象区域、事業対象区域の面積、事業計画

期間、公共施設と宅地の一体的な液状化対策の内容、概算事業費、宅地所有者の負担額、その他必要な事項を定めた液状化対策事業計画を告示することを定める。このほか、宅地所有者の費用負担と徴収手続き、事業完了後の地盤改良箇所

の取り扱いも定める。現行の新規整備を目的とした事業計画と長寿命計画とは異なり、事業管理計画では段階ごと、施設ごとに統制されている現行計画を再構築。中長期的な事業管理の基本方針を立てて、施設全体の機能維持や、施設目的ごとの整備事業に関する計画などを構成し、毎年度の進捗状況を公表し

た維持管理・改築までを一体的に最適化し、管理していくことが必要と強調した。

大規模物件で 対前年増加
東日本保証まとも
東日本建設業保証は14日、前払金保証工事からみた東日本の公共工事動向（2014年12月）をまとめた。12月単月の請負金額は対前年同月比8.3%増の5773億円だった。件数は同8.5%減の1万1942件。請負金額増の要因には、法務省関連の大規模物件などを挙げている。

4、12月の累計は、請負金額が前年同期比3.7%増の7兆341億円、件数は同2.6%減の12万3067件となった。

大きな課題となっている。審議会の委員を務める自治体関係者は「迫りくる危機の大半は財源問題。（管渠等）更新が必要になって、お金も、人もないのが現状で、これが危機の本質」としており、改築更新にあつても一定の国費投入が必要と訴えた。

創業60年信頼と実績
本間鉄店
東京都足立区綾瀬7-4-3
地方メーカー直送 在庫販売3箇所
TEL 03-5616-3311 FAX 03-5616-4411
営業品目 鉄筋 鉄骨 鉄鋼 一般鋼材
住宅基礎 鉄筋 切断加工
鉄鋼 二次製品 土木建築資材
鋼材市場価格ホームページ公開 本間鉄店 検索

油圧ショベルに装着。表面切削の「フルコントルスディオ」がNETIS登録
登録番号 KT-140079-A
■電動で旋回、油圧で切削
■コンクリートもアスファルトも1台で切削
■道路の縁石、マンホール周辺など曲線部も簡単切削
工程短縮、コスト削減、品質と安全性の向上につながるNETIS技術をぜひ活用ください!

ウエルツ株式会社
〒143-0012 東京都大田区大森東4-24-2
TEL.03-5436-2550 FAX.03-5436-2551
http://homepage3.nifty.com/weltz/

各種砂、赤、黒土、砕石等建設資材販売
市川市高谷にて残土受入。埋め戻し土無料で差し上げます
建設土工事・土工事一式請負
残土・産業廃棄物・汚染土等の運搬から処分まで
タンク・重機・土工事に関する事は弊社にお問い合わせ下さい。
各種、運搬物を適切な方法で安全・迅速に輸送します。マニフェストに則り、安全・適切に作業を行います。

株式会社 関東共同土建
お気軽にお問い合わせください。
千葉県市川市行徳駅前3-16-3-102
TEL 047-306-8778
FAX 047-306-8776
業務内容
・建設根伐り工事・土工事一式請負
・各種、産業廃棄物の収集運搬
・汚染土壌の運搬、処分
・残土受入（市川市高谷）
・各種ダンプ台引き、常用（夜間可）
・タンク、重機、土工、オペレータ等